事業番号 2022 － 文科 － 21 － 0338

令和4年度行政事業レビューシート（ 文部科学省 ）

事業名	日本パラスポーツ協会補助			担当部局庁	スポーツ庁	作成責任者
事業開始年度	平成26年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	健康スポーツ課	健康スポーツ課長 和田訓
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	スポーツ基本法（平成23年法律第78号）第33条第3項			関係する計画、通知等	第3期スポーツ基本計画（令和4年3月25日策定） 障害者基本計画（第4次）（平成30年3月策定）	
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	文教及び科学振興	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	スポーツ基本法（平成23年法律第78号）の規定に基づき、公益財団法人日本パラスポーツ協会に対し、事業に必要な経費の一部を補助することで、同協会が行う障害者スポーツの振興を支援する。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	公益財団法人日本パラスポーツ協会の実施する、以下の事業に必要な経費の一部を補助する。 （1）障害者スポーツ振興事業：障害者スポーツに関する調査研究や情報収集・提供、障害者スポーツの普及・啓発、指導者の研修等を実施する。 （2）総合国際競技大会派遣等事業：パラリンピック、デフリンピック、スペシャルオリンピックス等への日本代表選手団の派遣を実施する。 （3）競技力向上推進事業：パラリンピック競技大会等の国際競技大会におけるメダル獲得に向けて、国際競技力の向上に資する情報収集・提供やドーピング防止活動の推進に取り組む。 補助率：定額 ※平成25年度まで、厚生労働省「身体障害者体育等振興」（事業番号：763）					
実施方法	補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	289	352	601	569	642
	補正予算	－	20	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	206	－	
	翌年度へ繰越し	－	▲ 206	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	289	166	807	569	642
執行額		289	166	598		
執行率（%）		100%	100%	74%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		100%	45%	100%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
民間スポーツ振興費等補助金	569	642	パラリンピックレガシー教材の開発のため。
計	569	642	※要求額のうち「重要政策推進枠」： 51百万円

活動内容（アクティビティ）：公益財団法人日本パラスポーツ協会に対し、事業に必要な経費の一部を補助する。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
（1）障害者スポーツ振興事業費 障害者スポーツ指導者養成講習会等（JPSA主催のものに限る）の実施 ※令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催を見送った。	障害者スポーツ指導者養成講習会等（JPSA主催のものに限る）の実施回数	活動実績	回	11	－	16		
		当初見込み	回	12	10	10	10	10

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
（1）障害者スポーツ振興事業費 障害者スポーツ人材養成研修事業執行額／指導者養成講習会実施回数	単位当たりコスト	百万円	2	－	2	2
	計算式	百万円/回	26/11	－	37/16	27/13

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 6 年度	目標最終年度 － 年度
	地域における障害者スポーツの活動を支える障がい者スポーツ指導者を令和3年度までに30,000人以上とする。 ※令和2年度は、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、開催を見送った。	障がい者スポーツ指導者	成果実績	人	26,992	26,232	25,953		
			目標値	人	29,000	29,500	30,000	30,000	
			達成度	%	93.1	88.9	86.5		

根拠として用いた統計・データ名（出典）	日本パラスポーツ協会管理データ
活動内容（アクティビティ）	公益財団法人日本パラスポーツ協会に対し、事業に必要な経費の一部を補助する。

活動目標及び活動実績（アウトプット）	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	（2）総合国際競技大会派遣等事業 総合国際競技大会に選手団を派遣する ※令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催を見送った。	（2）総合国際競技大会派遣等事業 総合国際競技大会に派遣した選手団の人数	活動実績	人	47	－	621		
			当初見込み	人	325	490	500	500	500

単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
	（2）総合国際競技大会派遣等事業 総合国際競技大会派遣等事業執行額／派遣選手団人数	単位当たりコスト	百万円	0.6	－	0.5	0.6
		計算式	百万円/人	30/47	－	340/621	276/500

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 6 年度	目標最終年度 年度
	競技力の向上に資する情報収集・提供等を行うため、選手強化育成担当者を対象として行う講習会のパラリンピック競技団体の実施割合の向上 ※令和2・3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催を見送った。	競技力の向上に資する情報収集・提供等を行うため、選手強化育成担当者を対象として行う講習会のパラリンピック競技団体の実施割合	成果実績	%	38	－	－		
			目標値	%	40	43	43	50	
			達成度	%	95	－	－		

根拠として用いた統計・データ名（出典）	日本パラスポーツ協会補助実績報告書
活動内容（アクティビティ）	公益財団法人日本パラスポーツ協会に対し、事業に必要な経費の一部を補助する。

活動目標及び活動実績（アウトプット）	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	選手強化の対策を検討する ※令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催を見送った。	（3）競技力向上推進事業 選手強化対策委員会の開催	活動実績	回	20	－	22		
			当初見込み	回	12	15	15	15	15

単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
	（3）競技力向上推進事業 選手強化対策委員会開催経費／開催数	単位当たりコスト	百万円	0.6	0.8	0.5	
		計算式	百万円/回	12/15	12/15	12/22	調査中

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 6 年度	目標最終年度 － 年度
	障害者スポーツ競技力向上に向けた伝達、選手強化育成担当者の資質向上	競技別指導者講習会を実施する団体の割合	成果実績	団体数	12	－	10		
			目標値	団体数	14	14	14	14	
			達成度	%	86	－	71		

根拠として用いた統計・データ名（出典）	日本パラスポーツ協会補助実績報告書

政策評価、新経済・財政再生計画との関係					
政策評価	政策	11 スポーツの振興			
	施策	11-2 スポーツを通じた活力があり絆の強い社会の実現	政策評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_11-2.pdf	
			該当箇所	p.2-1～p.2-2	
新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野:	-	-	
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		-	
		該当箇所		-	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	障害者アスリートへの補助、障害者スポーツの推進を通して、障害に対する国民の理解促進、障害者の社会参加の推進に重要な役割を果たしている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	スポーツ基本法において、国は(公財)日本パラスポーツ協会に対し、必要な経費の一部を補助することが明記されている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	(公財)日本パラスポーツ協会は、障害者スポーツの各種競技団体等を束ねる統括団体であり、障害者スポーツの推進を中核的に担っている団体であることから、本事業は障害者スポーツの推進に当たって必要かつ優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助金の交付決定に当たっては、費目・使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切にチェックを行う。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	障害者スポーツ振興事業等に直接必要でない経費は補助対象外とするなど単位当たりコスト等の削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	補助金の額の確定において、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、合理的な支出が行われるよう配慮する。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に必要な経費のみが補助として使用されているため、適切に実施されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	令和3年度事業は、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、規模縮小やオンライン開催とした。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	令和2年度事業は、新型コロナウイルスの感染拡大による影響に伴い、国内・国外の障害者スポーツ関連事業の開催を延期等せざるを得なくなったため、活動計画を大幅に見直さざるを得ず、年度内に事業を完了することが困難となり繰越を行った。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業に関する打合せを密に行い、効果的かつ効率的な実施に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	パラリンピック競技大会等におけるメダル獲得に向けた障害者スポーツ選手の競技力の強化活動や障害者スポーツの振興を図るための障害者スポーツ指導者の増加に向けた取組などが積極的に行われている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-

事業番号					事業名
					-
					-
					-
					-
					-

点検・改善結果		
	点検結果	補助先である(公財)日本パラスポーツ協会は、障害者スポーツの振興や国際競技大会への派遣、競技力の向上に係る運営体制が十分に整備されており、事業実施に当たっては、引き続き研修会場・講師人数の削減や渡航費・滞在費等の経費節減に努めるなど、有効性・効率性を確保している。
	改善の方向性	引き続き、事業の効率化、コスト削減の観点から補助金の交付対象となる内容を厳正に審査するとともに、事業終了時の経費執行状況の確認の際には会計実地検査を行い、書類証拠(収支簿・領収書等)を確認し適正な執行・管理がなされているか審査することとする。

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	この事業は、アウトカムの達成度が年々低下しているため、事業成果や課題の検証が必要である。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

年度内に改善を検討	所見を踏まえ、事業成果や課題の検証を行っていくことを検討する。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	(厚労-0461)			
平成24年度	(厚労-0404)			
平成25年度	(厚労-0763)			
平成26年度	326			
平成27年度	327			
平成28年度	305			
平成29年度	314			
平成30年度	315			
令和元年度	文部科学省 - 0310			
令和2年度	文部科学省 0310			
令和3年度	2021 文科 20 0334			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

スポーツ庁
598百万円

↓

障害者スポーツに係る普及・啓発、調査研究、情報収集・提供、障害者スポーツ指導者の養成・活用等の総合的な振興事業

総合国際競技大会派遣等事業

競技力向上推進事業

【補助】

A. 公益財団法人日本パラスポーツ協会
598百万円

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.公益財団法人日本パラスポーツ協会			B.		
費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
補助	（1）障害者スポーツ振興事業：障害者スポーツに関する調査研究や情報収集・提供、障害者スポーツの普及・啓発、指導者の研修等を実施する経費 （2）総合国際競技大会派遣等事業：パラリンピック、デフリンピック、スペシャルオリンピックス等への日本代表選手団の派遣を実施する経費 （3）競技力向上推進事業：パラリンピック競技大会等の国際競技大会におけるメダル獲得に向けて、国際競技力の向上に資する情報収集・提供やドーピング防止活動の推進に取り組む経費	598			
計		598	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	公益財団法人日本パラスポーツ協会	7010005017932	障害者スポーツに係る普及・啓発、調査研究、情報収集・提供、障害者スポーツ指導者の養成・活用等の総合的な振興事業	598	補助金等交付	－	－	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契　約　先	法　人　番　号	業　務　概　要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1		－	－	－	－		－	－	－